

事業評価シート

番号 0640010 - 001

【1.基本情報】

事業名	長良川鵜飼文化のユネスコ無形文化遺産化PR事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	長良川鵜飼世界遺産化戦略プログラム	

【2.事業概要】

事業の目的	本市が誇る、長良川の鵜飼漁法に代表される長良川鵜飼文化のユネスコ無形文化遺産代表リスト記載を目指す取組みを市内外に向けてPRするため。	
事業の内容	PR用幟旗等を作製し、主に市中心部や主要観光施設に配布する。 市民団体を支援し、市民、観光業界、経済界等の協力のもと、長良川鵜飼文化の継承・保存やユネスコ無形文化遺産代表リスト記載の早期実現に向け、より戦略的効果的なPRの実施に取り組む。	
事業の対象	何を	長良川鵜飼文化のユネスコ無形文化遺産代表リスト記載を目指す取組み
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民、岐阜市を訪れた人
	どのくらい (具体的数値で)	PR用として、貸出用法被(38着)、幟旗(350本)、横断幕大(1枚)、横断幕小(150枚)を設置
平成30年度 (実施内容)	幟旗等を作製し、設置、配布。 長良川鵜飼文化のユネスコ無形文化遺産代表リスト記載に向けた市民団体の支援。 新たに法被貸出事業を開始(実績延177着)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		695	978	1,075
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料(幟旗作成)	496	836	889
	市民団体への負担金	197	142	186
	需用費			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		695	978	1,075

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,607	1,612	1,709

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,607	1,612	1,709

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(主に)岐阜市民	(主に)岐阜市民	(主に)岐阜市民
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	幟旗作成数		本
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	
実績値	1,000	300	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	幟旗配布数		本
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	
実績値	1,000	300	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	・1300年以上の歴史を有する長良川鵜飼文化を保存・継承していくため、長良川鵜飼文化の魅力の再発見、再認識及び発信と、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組みを行っていく必要がある。 ・「ユネスコ無形文化遺産代表リスト記載」に向けたPRのため、申請主体となる市が担うべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	・幟旗等の掲揚による賛同団体及び市内外へのPRと、市民団体による啓発活動の実施や情報発信等により、一定の効果が得られている。 ・行政と、市民団体とが、市民意識の醸成に向け、それぞれの役割に応じた取組みを推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	・幟旗等の掲揚による賛同団体及び市内外へのPRと、市民団体による様々な啓発活動の実施等、一定の効果が得られているが、さらに効果的な手法を検討する必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	・ユネスコ無形文化遺産登録に向けた市民意識の醸成やPRが目的のため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	・幟旗等の配布先には150箇所の民間施設も含まれ、掲揚によるPR効果に加え、協働で事業を推進することによる意識醸成に寄与しているほか、R元年度から、バス広告を掲載するなど手段の多様化も図っている。また、市民団体の会員数も、設立年度12月の個人会員15名、団体会員1団体、サポーター3名から、個人会員48名、団体会員1団体、サポーター7名(H31.3月現在)と増加しており、今後も市民とともに、さらなるPRに取り組んでいく。

事業評価シート

番号 0640010 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市経済情報交換会				
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	①情報交換会： 岐阜市が進める産業施策を説明するとともに、市内企業が抱える課題等について意見交換し、それらを解決する方策を協議することにより、市内企業の発展への環境づくりを支援する。 ②講演会：地元経済界のニーズに合った講演会を実施し、市内企業の発展を支援する。	
事業の内容	①情報交換会：本市と岐阜商工会議所幹部による意見交換会 ②講演会：地元経済界のニーズを反映した講演会の実施	
事業の対象	何を	意見交換会及び講演会
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所会員企業及び市民
	どのくらい (具体的 数値で)	意見交換会：年1回程度 講演会：年1回程度
平成30年度 (実施内容)	開催実績なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	0	0	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	100		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		100	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	404	0	0

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	404	0	0

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民、商工会議所会員、市職員		
受益者数	150		
受益者負担額(千円)	0		
受益者負担率(%)	0.0%		
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,693		

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講演会等開催支援	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1		
実績値	1		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200		
実績値	150		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	・官民(市、商工会議所)が日々変化する経済情勢について、互いに情報を共有し、意見交換を行うことで、効果的な施策構築等を図るとともに、シンポジウム開催等により、市民にも情報発信している ・市の経済施策にかかるものであるため、市が担う必要がある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	・市の支出は講師の報償費にかかるものであり、妥当な水準である ・情報交換会やシンポジウムの開催は、商工会議所が主体で実施されており、官民連携で行われている
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	・経済情勢の変化や市政の方向性など、市と経済界相互間で様々な情報共有を図るツールとなっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	・講師の報償費以外の経費(シンポジウム開催にかかる広告その他)は商工会議所の負担で実施されている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	・市と経済界の幹部が、互いの取り組みや現状の経済情勢等についての意見交換を行う場として位置づけられるとともに、シンポジウムの開催などにより、市民への情報発信にも取り組んでいる事業である。

事業評価シート

番号 0640010 - 003

【1.基本情報】

事業名	事業継続計画(BCP)策定支援事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市内企業に対して、事業継続計画(BCP)策定を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。	
事業の内容	①BCPセミナー&机上訓練 市内企業を対象に、BCPに対する意識を向上するセミナーを開催する。 ②BCP策定に係る補助制度 新規にBCP策定を図る企業に対しては、策定に係る費用の1/2を補助する。(上限10万円)	
事業の対象	何を	①BCPセミナー&机上訓練 ②BCP策定に係る補助制度
	誰に (対象者・対象者数)	①1回につき40名、市内在勤の方で1事業所につき2名まで ②市内に本社を有する中小企業、市内に事務所を有し構成員の3分の2以上が市内中小企業である団体
	どのくらい (具体的 数値で)	①年2回 ②2件程度
平成30年度 (実施内容)	①BCPセミナー&机上訓練 【第1回】平成30年7月31日(火)参加者:4社7人 【第2回】平成30年10月2日(火)参加者:10社17人 ②申請実績なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	1,268	40	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	1,268	40	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		216	632	437
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	194	389	389
	補助金	0	200	0
	使用料	22	43	48
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		216	632	437

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	824	1,900	1,071

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	824	1,900	1,071

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内企業	市内企業	市内企業
受益者数	18	20	24
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45,778	95,000	44,625

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	BCPセミナー & 机上訓練		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	2	2
実績値	1	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	BCP策定(補助実績)		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	1	3
実績値	0	2	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市内企業に対して、BCP(事業継続計画)策定を促進することにより、災害時に企業の経済活動を早期に復旧させるとともに、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、企業の経営基盤強化を図る。 現状では県の事業が縮小傾向にあり、市内企業のニーズに応える必要がある一方、国が中小企業強靱化に向けた法整備を進めており、今後これらの動向を注視する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	セミナー参加企業が、市の補助制度を利用してBCPを策定しているため、一定の効果がみられる。 県の実施する支援と相互補完となるような支援策について検討する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	セミナー参加企業が、市の補助制度を利用してBCPを策定しているため、一定の効果がみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中小企業を対象としているため、無料のセミナーを開催し、BCPの策定の動機づけとする必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県との相互補完も含め、より効果的な支援策を検討しながら、市としての支援を継続していく。

事業評価シート

番号 0640010 - 004

【1.基本情報】

事業名	ぎふ信長まつり				
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	ぎふ信長まつり実行委員会
実施期間	昭和32年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3期中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地である柳ヶ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「織田信長公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。				
事業の内容	にぎわいを生み出すイベント(まつり)				
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び観光客			
	どのくらい (具体的 数値で)	10月の第一土曜日と翌日曜日の2日間			
平成30年度 (実施内容)	騎馬武者行列・若宮町歩行者天国・市民勝手カーニバル等のイベント及び商店街等の協賛事業を実施し、2日間で28万人の人出で賑わった。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,648	120	3,804	120	3,804	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,648	120	3,804	120	3,804	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		11,053	10,856	10,697
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	11,053	10,856	10,697
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		11,053	10,856	10,697

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,701	14,660	14,501

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,701	14,660	14,501

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民、観光客	市民、観光客	市民、観光客
受益者数	400,000	350,000	280,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	42	52

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観客数	単位	万人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	35
実績値	40	35	28

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地である柳ヶ瀬、神田町一帯の商店街で大型店舗の撤退等、空き店舗の増加のため通行量が減少し、空洞化現象が起こっている。賑わいを呼び戻すため、集客力のあるイベントの開催が重要である。 地域のまつりであり、行政・民間(商工会議所、商店街など)・市民(協賛事業実施主体)との協働のもと、行われている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地各所で、様々な主催事業や協賛事業が開催され、多くの人出が見込まれる。イベントや交通警備等に要するコストは増えつつあるが、一定の効果は得られている。 行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2日間で約35万人の人出が見込まれる一大イベントであり、中心市街地に賑わいがもたらされ、消費の拡大にも寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	まつりの実施によるにぎわい創出であり、実施主体の負担により行うことが妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	様々なイベントがある中で、この信長まつりと、春の道三まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に60回以上を数え、市民にも定着している。

事業評価シート

番号 0640010 - 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜まつり協賛「道三まつり」			
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課	
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体 道三まつり実行委員会
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3期中心市街地活性化基本計画

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地である柳ヶ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには、人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、齋藤道三公ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。		
事業の内容	にぎわいを生み出すイベント(まつり)		
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施	
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び観光客	
	どのくらい (具体的 数値で)	4月の第一土・日曜日の2日間	
平成30年度 (実施内容)	若宮町歩行者天国・音楽隊パレード・みこしパレード等のイベント及び商店街等の協賛事業を実施し、2日間で約29万人の人出で賑わった。		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,648	120	3,804	120	3,804	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,648	120	3,804	120	3,804	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,000	3,000	3,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	2,000	3,000	3,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,000	3,000	3,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,648	6,804	6,804

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,648	6,804	6,804

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民、観光客	市民、観光客	市民、観光客
受益者数	300,000	410,000	290,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19	17	23

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観客数	単位	万人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	40	35
実績値	30	41	29

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中心市街地である柳ヶ瀬、神田町一帯の商店街で大型店舗の撤退等、空き店舗の増加のため通行量が減少し、空洞化現象が起きている。賑わいを呼び戻すため、集客力のあるイベントの開催が重要である。 地域のまつりであり、行政・民間(商工会議所、商店街など)・市民(協賛事業実施主体)との協働のもと、行われているが、メインのみこしパレードは、運営ノウハウのある団体が存在する
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地各所で、様々な主催事業や協賛事業が開催され、多くの人出が見込まれる。イベントや交通警備等に要するコストは増えつつあるが、一定の効果は得られている。 行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2日間で約35万人の人出が見込まれる一大イベントであり、中心市街地に賑わいがもたらされ、消費の拡大にも寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	まつりの実施によるにぎわい創出であり、実施主体の負担により行うことが妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	様々なイベントがある中で、この道三まつりと、秋の信長まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に40回以上を数え、市民にも定着しているが、協賛の岐阜まつりも集客力が高いことや、メインのみこしパレードについて、市庁舎移転に伴うルート変更や運営ノウハウがある団体が存在することなどを踏まえ、まつりの運営について検討の余地がある。

事業評価シート

番号 0640010 - 006

【1.基本情報】

事業名	旧いとう旅館リノベーション事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	商工観光政策課		
未来地図政策	観光・交流の活性化		政策コード	3 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	川原町近傍に所在する「旧いとう旅館」について、整備の方向性を定めることにより、地域のまちづくりやまちなか観光の充実を図る。				
事業の内容	活用方法検討、施設管理				
事業の対象	何を	旧いとう旅館の管理、活用策検討			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び観光客			
	どのくらい (具体的 数値で)	活用策を検討し、整備を図る			
平成30年度 (実施内容)	施設管理(警備業務(通年)、除草業務(年1回)) 建物現況調査(現況図作製、耐震診断)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,134	6,640	287
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	957	6,499	192
	手数料	104	137	91
	電気料	4	4	4
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,134	6,640	287

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,438	6,957	921

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,438	6,957	921

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		(主に)市民	(主に)市民
受益者数		410,000	410,000
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		17	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	鵜飼や金華山などの観光資源に近接する川原町エリアに立地しており、まちづくりや観光に資する活用策の検討が重要である。 市が寄付採納した施設である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現状は管理費用のみである。 随時、市民及び民間の意見を徴しながら進捗を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	耐震診断の結果、現状のまま活用するにはコスト面で難点があることが判明したため、今後効率的な整備方法を検討する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	整備、管理も含め、今後税投入の低減を考慮した検討を図る。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	民間のアイデアを活用するなどして、費用対効果の高い整備、活用方法を検討していく。